

## 多賀城市復興検討委員会 第2回会議 結果概要

- 日 時 平成23年7月6日(水) 13:30~16:30
  - 場 所 第1委員会室(市役所3階)
  - 出席者 柳井雅也氏、宮城豊彦氏、増子正氏、遠藤孝夫氏、宮原育子氏、大川口信一氏、安住政之氏、伊藤努氏、天明茂氏、飯田典美氏、遠藤信哉氏
  - 欠席者 加藤哲夫氏、革島仁氏、伊藤政幸氏、島田昌幸氏
  - 市 菅野長公室長、鈴木震災復興推進局長、熊谷参事、佐藤副主幹
- 

### ■ 次第

- 1 開会
- 2 東日本大震災復興構想会議提言概要説明(事務局)
- 3 東日本大震災に伴う津波浸水区域内被災者アンケートの速報説明(事務局)
- 4 復興ビジョン検討
- 5 事務連絡
- 6 閉会

### ■ 議事概要

---

---

- 1 東日本大震災復興構想会議提言概要及び東日本大震災に伴う津波浸水区域内被災者アンケートの速報の説明について  
事務局から、配付資料に基づき、東日本大震災復興構想会議提言の概要と、東日本大震災に伴う津波浸水区域内被災者アンケートの平成23年7月1日現在取りまとめの速報について、説明を行った。
- 2 復興ビジョンについて  
第1回会議の議論結果を踏まえ、別紙議論結果概要のとおり検討を行い、第2回会議における復興計画骨子(案)を別紙のとおり整理した。

—以上—

# 多賀城市復興検討委員会 第2回議論まとめ その1

スピーディな復興

「テーマ」をもったの企業誘致、  
産学連携

復興ファンドなど、い  
ろんな再建支援チーム  
による支援づくり

・コンサルティング  
・研究  
・魅力ある多賀城とは  
→五次総の前倒し

- ・ 浸水地域の土地利用
- ・ 工場地帯のインフラ整備
- ・ 中小企業への相談充実

アクセスの良さ（空港、JR、  
港湾）を活かしたまちづく  
り→物流拠点化

・「多賀城モデル」の事業創出  
(第六次産業)

雇用の確保、創出

産業の活性化

集客（サービス業の再興）  
被災者の自立促進

# 多賀城市復興検討委員会 第2回議論まとめ その2

限られた土地の中で、災害リスクをできるだけ回避する

- ・人口構成を踏まえたまちづくり
- ・＜防災林＋盛土＞による多重防御
- ・サイン計画

避難指示の明確化  
災害時の情報の共有化  
(ミニFM局など)

災害リスクの開示  
(インフラの被害想定)

ハード・ソフトの連携で  
安全・安心の生活

震災から学ぶ  
震災から地域を育てる

- ・防災教育
- ・震災の記憶・経験を伝えていく

自助・共助・公助 による  
努力

- ・被災した高齢者のニーズ把握
- ・ボランティアの育成
- ・ソーシャル（コミュニティ）ビジネスの活性化

# 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

## 【意見交換】

- ・コンクリート構造物と防災林との津波減災力の比較は？  
→コンクリート構造物の効果は高いものの、景観、交通遮断の影響、費用対効果を勘案すると、防災林の津波減災に加え、漂流物を食い止めるという効果があるので、現実的である。
- ・災害脆弱のある地区での災害を克服するための取組（ポンプ場などの機能確保を）
- ・災害脆弱のある地区での災害を克服するための取組（ポンプ場などの機能確保を）
- ・工場地帯のインフラ整備を早期に！
- ・工場地帯の区画整理を。
- ・大雨による桜木等の被害は甚大ではない。津波による漂流物の強力な破壊力を抑えることが重要。
- ・スピードを考えると、土地利用の整序化を全面的に推進することは現実的でない。
- ・災害脆弱（洪水可能性あり）を踏まえて居住している方々がいる。→これをどう考えるか？
- ・多賀城市復興ファンドについて、1企業に対して1,000万円（100社で10億円）  
→協力を募る。多賀城GOENを活用。チャンネルの多様化を。
- ・中小企業に対する相談充実を（廃業できるのは借金が少ない・健全だから、相談するのはより大変な事業者）。再建支援を。
- ・多賀連では24社で170億円の損害額。
- ・自助の意識徹底・向上を。その上で、共助、公助を。
- ・コミュニティソーシャルワーカー育成強化を。コミュニティ力の高いまちへ、減災効果につなげるべき。
- ・雇用確保のために、企業の再建を支えるコンサル機能を高めることが重要。今まさに必要。
- ・多賀城市の位置環境、アクセス性を活かしたまちづくりを。物流拠点化。
- ・津波浸水区域内の土地利用・その処分に関する課題解決が重要。
- ・時間軸での整理を。短期・中期・長期の取組仕分けを。
- ・産業、研究施設の集積と起業・事業インフレーションを。（ソニーでは30,000㎡～40,000㎡の提供可能）
- ・災害時の緊急支援組織の事前設立を。
- ・エネルギー確保等に関して、企業と地域の協力がある、つながるまちとして企業との協定を進めるべき。
- ・緊急時の医療体制の確保

# 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

- ・ アンケートの注目点→桜木、明月地区の回答率が高い（被災程度が大きい）
  - 大雨被害が大きい地域にもかかわらず、津波対策に重きを置いている、ここが全体を考える意識がトレンドとなっているのではないか。
- ・ 防災は、①回避型、②抑止型（コントロール型）、③予報型（予測＋早期警戒）の3タイプを組み合わせる。
- ・ 津波は、1次力（襲来波高＋浸水深＋速度の合力）と2次力（漂流物による衝突・衝撃）で、この2次力の影響をしっかりと抑えなければならない。
- ・ 防災林の津波減災には「木の根の長さ（1～2m盛土の必要性）」と「密度」が重要
- ・ 仙台港は、特的重要港であることから、岸壁に防潮堤を設置は難しい。
- ・ 港は、その設置責任からも、内陸地を守る必要性があって、仙台港においては、その背後地の港湾道路等に100mの防災林を設けるべき。
- ・ 内陸部（電力鉄塔敷）には10mに3本並列間隔で植林することで足る。市街地への漂流物を進入を阻止する効果があるため。
- ・ 防災機能と津波ミュージアム機能を併せ持つ工場地帯が魅力的。
- ・ 交通の便がかなり良い。この地域の強みを活かすべき。
- ・ 災害脆弱のある地区での災害を克服するための取組（ポンプ場などの機能確保を）

## 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

- ・多賀城市内での亡くなった方は60代以上が目立っている。
- ・被災された高齢者の方々のニーズを十分に把握するべき。その人員の確保を。
- ・地域とのつながり、コミュニケーションの重要性が約19%となっていることから、ソーシャルワーカー等の活用で、社会的な弱者の方々への配慮を充実するべき。
- ・ボランティアの育成充実を盛り込むべき。地域のコミュニティづくりに寄与してくれる。
- ・離職者がそれほどでもない状況にあるが、ソーシャルビジネス（利益を社会に還元するようなビジネス）を創出・活性化するべき（例えば、高齢者の見守り事業など）

## 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

- ・復興計画に盛り込む施策・事業は、総花的でなく、できることを、数を限定すべき。
- ・モラル向上を図る、「自助力」を高めることを含めた教育の徹底を。
- ・根拠を持ったハード整備を進めるべき。経験則ではなく、計算に基づく取組を。
- ・きめ細かい広報活動を推進するべき。
- ・土地利用をどのように考えるか。限られた土地で、雇用創出→税金→福祉 こうしたビジョンを描くべき。また、災害脆弱地域での居住確保に対策が必要。
- ・工場地帯あつての多賀城市。工業再生に全力投球するべき。

## 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

- ・都市における津波被害の怖さ（どこからどのように津波がくるのか把握が困難）
- ・国道、バイパス等での津波に被災した場合、地理的な位置関係を把握するのが困難で、その対策が必要。
- ・避難路、避難ビルに関しても、地域住民のみならず、通過している方々にもわかりやすく、避難できるものとして整備、見直しが必要・重要。
- ・アンケートは生計維持者を対象としていることから、女性の声が反映されていない可能性もあって、スポット的にその声を聞くヒアリングを行うべき。

# 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

- ・ 取組の優先度を設けるべき（短期・中期・長期）
- ・ 強み・弱みを分析した取組を。  
強み→仙台港の近接地であること。立地環境が良い（製造業・運輸業が中心に立地）。  
この辺の立地環境を改善することを早期に行うべき。防災対策も。国の取組をキャッチして早期に行うべき。  
→復興に向けた使いやすい多賀城バージョンのファイナンスを（引出を多くする！）
- ・ 仙台港における関税をゼロとする、復興特区を！
- ・ 被災後の人口の動きを把握した上で対策を。
- ・ 多賀城市の住み良さを高める必要がある。
- ・ 人口構成を踏まえたまちづくりを。津波浸水区域における買物機能、サービス機能の向上を図ることが必要。
- ・ コミュニティビジネスが盛り上がるような制度・仕組みを整備すること。
- ・ 市内企業に通勤する方々に対する公共サービスをできないか。

## 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

- ・多賀城市のまちの構造は西高東低（西に公共施設があり、東には少ない。）
- ・多賀城・七ヶ浜商工会把握では、100名の廃業があった。
- ・雇用の創出が重要。これに基づき、商店、サービス業の再興につながる。重点課題！
- ・中小企業は移転するということが資金的（2重ローンの問題もあって）難しい状況。
- ・商工会関係では復興に向けて8億程度必要で、工場地帯では90億程度必要。
- ・大工、内装業、警備員等の人材確保が難しい状況にある。需要と供給のバランスが崩れている。
- ・飲食店が市外に転出している。
- ・津波浸水区域内に労働福祉会館の整備促進を。
- ・工場地帯の再編が課題。
- ・雇用確保が重要。

## 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

- ・スピード感を持って復興に取り組むべき。電気、水等のインフラも未だ復旧していない地区もある。国と一帯となって対策を進めるべき。
- ・企業のBCPを踏まえ、インフラの被害想定、復旧想定をシッカリとして整備促進を。
- ・避難指示等の情報共有徹底を。防災広報装置の整備徹底とミニFM局による情報発信等、多様なチャンネルによる情報発信をシッカリとできる仕組みづくりを。
- ・避難ビルへの避難指示が不十分であったことを踏まえ、避難教育等を行っていくべき。
- ・多賀城市の魅力創出として、五次総の前倒し実施を。
- ・ソニー仙台の空きスペースを活用し、次代を見据えた産学の集積促進を。コンセプトを持った企業誘致推進を。

## 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

- ・多賀城市に全国からの注目が集まっている状況にある。それを活用すること。
- ・大震災の記憶、経験を改めて考え、後世に伝承するべき。
- ・まず始めに経済活動の復旧を。仙台港の復旧を早期に（年明けにはガントリークレーンを復旧）
- ・港の宿命に対しての対策を行うべきで、多重防御をしっかりと行う必要性を認識。
- ・国で検討する津波レベルを踏まえ、多賀城市のシミュレーションを行って、対策検討を。
- ・避難ビル、避難路などを多重的に整備することが重要。市民以外の方々への情報提供として、サイン計画を構築して、実践することが多賀城モデルとして必要。
- ・ソフト面として、既存ストックを活用し、早期に手を打つことが必要。

## 多賀城市の復興ビジョン・方針について（委員意見）

- ・ 災害リスク情報の開示を明確に行うべき。多賀城市の津波被害のレベルを開示するべき。
- ・ 農地の塩害対策としての微生物農法の導入実験を。
- ・ 節電対策として、サマータイムの導入を。
- ・ 節電対策として、屋外自販機の段階的撤去を！価値観を変えていこう。
- ・ コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスには時間がかかる。被災離職者の職業斡旋をシッカリと
- ・ 多賀城特産を活用した「被災地復興商品」の開発商品化
- ・ 市民情報のIT金庫に保管を。クラウドコンピューティングを活用するべき。
- ・ 多賀城GOEN会結成。多賀城に縁ある人に対し、多賀城関連情報を発信する仕組み構築を。
- ・ 工場地帯のインフラ整備を早期に！